

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和2年度第4四半期) 結果

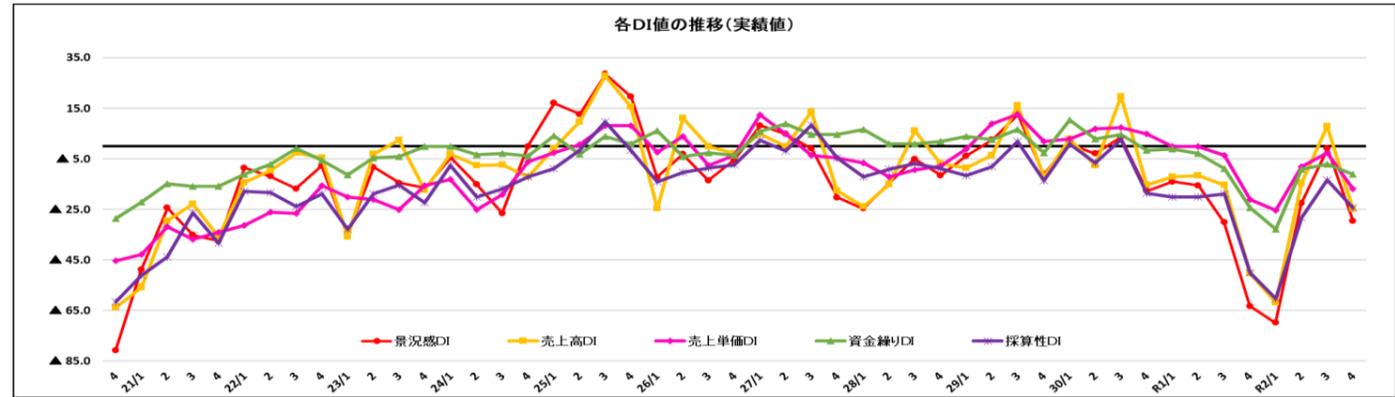
■調査時期：令和2年度第4四半期（1～3月） ■調査企業数：300社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和3年3月3日～17日 ■回答企業数：102社（回答率34.0%）

○今期のDI値は悪化または横ばい傾向。特に、前期、2年振りにプラスとなった売上高DIは大きく落ち込む。来期の予測では全てのDI改善を示し、特に、景況感DIについては、12期3年振りにプラスに転じた。
 ○経営上の課題は「需要の停滞・売上の減少」が最多。設備投資は、来年度前半がやや積極的な姿勢に。
 ○雇用情勢は、「過剰状態」が減り、「不足状態」が増加。新年度における新卒の採用活動結果は、分かれる結果に。
 ○改正高年齢者雇用安定法に関する70歳までの就業確保措置では、2割で70歳まで就業可能と明らかに。
 ○コロナウイルスの影響は、「大きくなった」が増加し、「小さくなった」は減少。「同じ程度」は微増傾向。
 ○BCP（事業継続計画）は、1年前と比較し、策定は進んでいないものの、「必要ない」との回答は皆無に。

【景況・業況の動向】 今期実績は悪化傾向も、来期予測、景況感DIは平成30年第1四半期以来のプラスに

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲9.0	▲29.7	20.7↓	10.0	39.7↑
売上高DI	7.9	▲24.8	32.7↓	6.0	30.8↑
売上単価DI	▲2.6	▲16.8	14.2↓	▲2.0	14.8↑
資金繰りDI	▲7.1	▲11.0	3.9↓	▲4.0	7.0↑
採算性DI	▲24.8	▲24.3	0.5↑	▲6.0	18.3↑

DI値（業況判断指数）とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】 緊急事態宣言の影響を指摘

○対前期比で採算性DIを除くDIが悪化した。特に、前期プラスであった売上高DIは、大きく落ち込む結果となった。
 ○意見では、「積雪の影響があった」(建設業)のほか、「緊急事態宣言が延長され、県内も自粛ムードになった」(製造業)、「緊急事態宣言や時短営業の影響が非常に大きい」(サービス業)など、緊急事態宣言を挙げる声が多かった。

【来期について】 ワクチンに期待する意見

○対今期比ですべてのDIが改善予測となった。特に、景況感DIは、平成30年度第1四半期以来のプラス予測となった。
 ○意見では、「コロナ対策次第」(建設業)、「コロナの終息が見えない」(サービス業)という声の一方、「ワクチンでコロナが落ち着く」(小売業)、「ワクチンの接種開始で先が見えてきた」(製造業)など、ワクチンに期待するとの声が多かった。

【経営上の問題点】 「需要の停滞、売上の減少」が最多で、5期連続に

○「需要の停滞、売上の減少」(52.9%)で、5期連続して最多。以下、「従業員の確保難」(31.4%)、「経費の増加」(21.6%)となったが、「従業員の確保難」が3位までに入ったのは4期振り。意見では、「世に出回る仕事量そのものが減少」(製造業)、「大学新卒の採用活動が厳しい」(建設業)、「固定費に対して需要が停滞」(小売業)との声があった。

【設備投資の動向】 今年度後半よりも、来年度前半が、やや積極的に

○今年度後半で、「実施した」は52.0%、「実施していない」が48.0%。来年度前半で、「計画している」は59.1%、「計画していない」が40.9%となり、来年度前半の方が、やや積極的な姿勢となった。実施した(計画している)の内容は、今年度後半、来年度前半ともに、「付帯設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」が上位であった。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	23	22.5%
建設業	16	15.7%
小売業	15	14.7%
卸売業	24	23.5%
サービス業	24	23.5%
合計	102	100.0%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL:076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、便宜上、コロナ、新型コロナ等と表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和2年度第3四半期（令和2年10～12月）
 今期：令和2年度第4四半期（令和3年1～3月）※3月は見込み
 来期：令和3年度第1四半期（令和3年4～6月）

【雇用情勢】 過剰状態が解消傾向で、不足状態が増加に

○「過剰状態」は、令和2年度第1四半期に7年半振りの10%超となって以来、3期連続して10%以上であったが、今期は8.0%に減少した。一方で、「不足状態」は、3期連続して20%前後であったが、今期は30.0%となった。

【新卒(2021年4月入社)の採用活動実施状況】 採用計画の達成と未達がほぼ同じ割合に

○「計画通り」が最多の34.3%。なお、活動継続中を含むものの、「計画未達」(22.5%)と「採用できず」(12.7%)の合計が35.2%となった。また、「採用実施せず」は25.5%で、「その他」(非公開・欠員補充等)が5.0%となった。

【70歳までの就業確保措置(努力義務)の対応状況】 2割で70歳まで就業できることが明らかに

項目	件数	割合
①70歳まで引き上げる	4	4.0%
②定年制を廃止する	1	1.0%
③70歳までの雇用継続制度を導入	25	25.0%
④70歳までの業務委託契約を導入	4	4.0%
⑤70歳までの社会貢献従事制度を導入	0	0.0%
⑥すでに70歳までの雇用継続を実施	15	15.0%
⑦そもそも定年制がない	0	0.0%
⑧検討中・調整中	39	39.0%
⑨変更・対応しない	10	10.0%
⑩その他	2	2.0%
回答数	100	100%

○「検討中・調整中」が最多の約4割(39.0%)。次いで、「雇用継続制度を導入」が1/4(25.0%)。
 ○なお、「70歳まで引き上げる」「定年制を廃止」「すでに雇用継続を実施」の計が20.0%となり、2割の事業所において70歳まで就業できることが分かった。
 ○主な意見としては、「65歳以上の社員における無期限の継続雇用制度を実施する」(卸売業)のほか、「技術職については、70歳以上でも雇用している」(サービス業)、「建設業界の慢性的な人手不足が続けば70歳までの雇用は必要」(建設業)との声があった。

【前期と比べたコロナウイルスの影響】 影響の長期化・再拡大がうかがえる傾向に

項目	R2 第4四半期		R2 第3四半期		R2 第2四半期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①大きくなった	21	21.4%	11	9.6%	30	26.5%
②同じ程度	60	61.2%	60	52.2%	62	54.9%
③小さくなった	13	13.3%	34	29.6%	12	10.6%
④無くなった	1	1.0%	2	1.7%	2	1.8%
⑤分からない	3	3.1%	7	6.1%	6	5.3%
⑥その他	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%
回答数	98	100%	115	100%	113	100%

○主な意見としては、「新型コロナの影響で経済・人の動きが停滞したままである」(製造業)、「消費者の購買意欲に大きな変化がない」(小売業)、「持ち直しつつあるが、厳しい状態に変わらない」(サービス業)などの声があった。

【BCP(事業継続計画)の策定状況】 1年前と比べ、策定は進んでいないとの結果に

項目	R2 第4四半期		R1 第4四半期	
	件数	割合	件数	割合
①策定済	29	30.2%	38	30.4%
②策定中	16	16.7%	31	24.8%
③必要だが未策定	51	53.1%	53	42.4%
④必要ない	0	0.0%	3	2.4%
回答数	96	100%	125	100%

○令和元年度第4四半期調査と比較したところ、「策定済」はいずれも約3割であり、進んでいないとの結果になった。
 ○なお、1年前の調査では、少数ながら「必要ない」との回答があったが、今回は皆無であった。
 ○主な意見としては、「策定中で、充実させたい」(製造業)、「BCPの一環で物資を備蓄」(建設業)との声があった。

【景気全般に関する意見】 コロナ禍を乗り越えようと前向きな捉え方も

○コロナ禍の意見で、「民間の設備投資は回復したように感じる」(建設業)、「従業員のためにも早くワクチンの接種開始を願う」(製造業)、「早期終息が景気回復の最重要課題。できることは積極的に対応したい」(卸売業)との声があった。